

コミュニティーチーム提案書：The CASA Project

1. Introduction

コミュニティー・チームは、子供の初等教育における学習意欲や目的意識の低下、社会規範の乱れに注目し、また、現在社会一般に議論されている対応策が、「学校教育か家庭教育か？」といった旧来の枠組みから抜け出せないでいることに強い問題意識を抱いた。我々は「地域コミュニティーによる教育」に可能性を感じ、それを具現化するために「CASA Project」を提案する。

CASA では、小学校の通学路に児童が地域住民と接触する場を豊富に設け、家庭や学校からは一步離れた場で、子供が「地域社会の一員としての自分」を認識しながら成長してゆくことを促す。この、子供のソーシャライゼーションのプロセスを持続可能な形で地域コミュニティーに根付かせるために、CASA では、子供を「社会的資産」として捉え、地域住民に加えて自治体や企業も参加した形での「投資プロセス」としてアレンジし、事業性を確保する。

2. プロジェクトの目的

2.1. Vision & Mission

まず、我々が提案する CASA Project の Vision は、「地域社会の協力をもって、自分で考え自ら社会に貢献できる子供を育成する」である。またこの Vision を達成する為、「地域コミュニティーの力で 自他の認識、 多様性の受容、 社会への貢献、という 3 段階を経て子供達が成長するのをサポート」してゆく事を、我々の Mission として定める。そして子供達が、この 3 段階を経て地域コミュニティーの一員となる成長プロセスを、「ソーシャライゼーション」という言葉で以後表す。

2.2. 問題設定理由

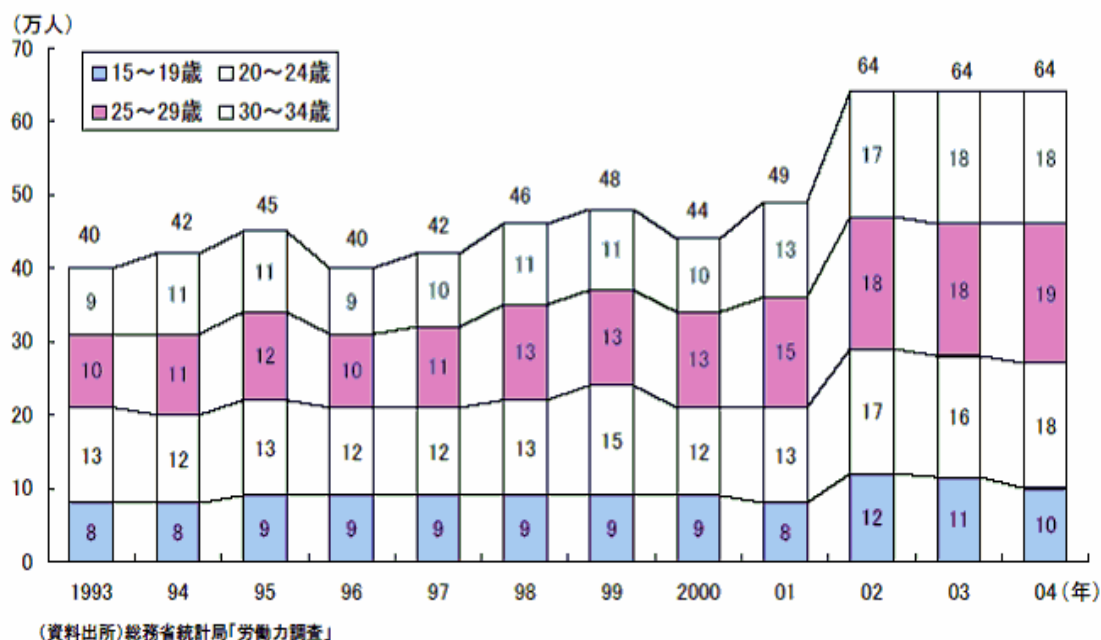
昨今、子供の意欲低下やいじめ・虐待などが増加傾向にある（データ参照）が、この問題の一つの要因として現在の子供の生活環境があると考えられる。現代の子供は、日中は学校、放課後は塾や習い事などにより自由な時間が少ないのに加え、核家族化により親や先生以外の他人と接する場や機会が減少している。この為、人と接する際に必要なスキルや感情コントロールの仕方などを学ぶ場に恵まれず、多様な意見を受け入れたり、社会のルールに従った行動ができないソーシャライゼーション度の低い子供が多まっているのではないかと考えられる。

現状のデータ

子供を取り巻く問題（意欲低下、いじめ、虐待）

- 将来やりたいことが見つけれない子供の増加 ニートの増加

ニートの増加：1993年より増加の一途を辿っている



- いじめの増加

昨年度に対し急増しているという報告が各地で相次いでいる。これまでのいじめの件数は、平成8年度を境に減少傾向と報告されてきたが、これは文科省の定義の問題もあり実態の数値とはかけ離れていることが分かった（07/1月定義改正）。

都道府県	いじめ件数	対象	出典
福岡県	05年度 140件 06年度 338件	小中学校	福岡県教委
秋田県	05年度 14件 06年度 146件	公立高校	秋田県教委
青森県	05年度 410件 06年度 431件	公立小中高	県教委
大阪府	前年の2.3倍		読売新聞（大阪府教委）

現状の対策（現状の手詰まり感）

- いじめ問題について対策が、いじめた生徒の出席停止（案）やいじめた生徒を転校させる（06年11月群馬県事例）など近視眼的な対策が取りだたされ、子供のソーシャルライゼーション度を上げてゆくような恒久的な対策が十分とはいえない状況にある。

上記のような状況を踏まえ、企業が将来の発展を考え人材育成をするのと同様に、地域自らが、次世代を担う地域の子供を地域の資産と捉え、地域住民が率先して子供と接する場に参加し、子供のソーシャライゼーション度を高めて行くことが地域の持続的な成長において不可欠な対策であると考えた。

2.3. Nissan LPIE の目的との整合性

我々が提案する CASA Project を実行する事によって期待できる主な結果として、

- 自分で考え、自ら社会に貢献できる子供の育成
- その子供達の育成に関わった親やサポーターの人的成長
- コミュニティ内におけるコミュニケーションの活性化
- “We are one big family”という意識に溢れた地域社会の形成

などが挙げられる。これらは、我々が掲げる「地域社会の協力をもって、自分で考え自ら社会に貢献できる子供を育成する」という Vision を満たすと同時に、Nissan LPIE が目指す「Humanity 溢れる豊かな社会」を実現する事にも繋がる。また、後述の4.2 で示すように、地域内で価値が循環する事により、その地域全体の持続的な発展を期待することができる。これは Nissan LPIE が目指すもう一つの、「持続可能な社会の構築」にも繋がる。

このように、我々が提案する CASA Project は、Humanity and Sustainability を同時に実現し得る、社会的に意義の高いプロジェクトと言える。

2.4. 参加メンバー

- ◇ 田口 優介 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
- ◇ 藤井 一郎 日産自動車株式会社
- ◇ 森 譲 株式会社デジタル・クリエイティブ・ネット
- ◇ 吉田 寛隆 ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社
- ◇ 渡辺 華織 AT&T グローバル・サービス株式会社

3. プロジェクト策定プロセスで検討した内容

3.1. マクロ環境、社会環境

CASA は、現在子供たちが抱えている意欲低下やいじめといった問題に対して取り組むとともに、子供が豊かな人間性を育みながら成長してゆくプロセスをサポートすることを目的としている。その活動を効果的かつ持続可能な形で発展させてゆくには、親や子供が真摯に子供の成長に対してコミットすることに加えて、地域コミュニティの住民が積極的に子供の成長に関わろうとすること、CASA の趣旨に協賛する企業が存在し支援を申し出ること、そして、自治体が CASA の社会的意義を認識し財政・非財政両面でのバックアップをすることを想定している。本節では、マクロ環境とその将来の方向性を概観し、地域コミュニティ、企業や自治体とCASA の関係を検討する。

まず、学力低下やいじめ問題に端を発し、初等教育への政治的関心は最近特に高い。中でも、従来の学校教育と家庭教育の二元的な議論への疑問や、社会教育への期待感、かなりの高まりを見せている。地方自治体、教育委員会においても、積極的に地域コミュニティを、学校の中に出張授業などの形で取り込み、社会教育を推進する動きは見られる。こういった地域コミュニティの力を活用した教育アプローチはCASA のコンセプトと合致するところも大きく、また、現在の学校教育の延長ではなく地域コミュニティを中心の場とする CASA のアプローチへの社会的理解の素地も多分に感じられる政治的環境と考えられる。

また、経済における「産業のソフト化」や「サービス産業へのシフト」、「イノベーション人材への要請」といったキーワードにも触れたい。特に企業にとっては、CASA がミッションとする子供のソーシャライゼーションの概念に共感を得る上で重要だと考える。この経済の方向性は、個別の要素技術の高度化の先に見出せるのは将来像の一部分に過ぎず、究極的には、個人の創造性やリーダーシップに価値の源泉があるとの捉え方もできる。CASA には、子供の自発的な言動の尊重や、地域コミュニティへの参加と貢献の経験を積極的に提供することを通じて、個人の創造力とリーダーシップを養成する場としての意味合いもあり、経済環境の深い部分とのリンクは強い。

社会環境については、「2008 年から 2012 年にかけての団塊世代の引退」が、もっとも強く CASA をサポートするインプリケーションを持っているだろう。当該世代が総人口に占める割合が大きいという数量の点だけではなく、旧来の日本的な地域コミュニティで子供時代を過ごしているのとともに、都市化に伴う地域コミュニティの劣化といった局面も経験しているという意識の部分に注目したい。引退後に携わりたい活動は何か」といったアンケートの上位に「地域活動への参加」といった答えが並ぶことも多く、CASA にサポーターとして参加する動機付けや問題意識が高いと考えられ、サポーター勧誘のもっとも有力なターゲットセグメントである。

短期的な社会的センチメントとして追加したいのは、「少子化への危機感」と「通学路の安全確保」である。出生率低下の潜在的な要因として、母親に集中しがちな子育ての負担は、すでに様々な観点から論じられている点である。また、児童の通学における安全確保において、地域住民からのサポートを取り込む試みはここ数年で一段と広範に加速している。こういった外部要因も、親子関係にサポーターという第三者を介入させることや、通学路において積極的に地域コミュニティと子供を接触させるというCASA の特徴に対して、社会から幅広く肯定的理解を得るうえで鍵となるだろう。

3.2. 市場環境（競合の状況）

CASA Project を導入する際、競合が発生するターゲットとして、子供達の「時間」を考えている。そもそも子供たちに CASA に参加するほどの時間があるのだろうか？

最近の子供達は、塾や習い事といった、親の思惑を強く反映した放課後の過ごし方を強いられている場合が多い。そしてそれ以外の余暇では、専らテレビゲームに興じている例が多い。そこで我々が想定する最も注目すべき競合は、「親」と「テレビゲーム」だと考えている。

「親」に関しては、下記のような興味深い調査結果がある。

内閣府「少子化対策に関する特別世論調査」(2004(平成 16)年)によれば、地域社会における住民同士の助け合いとして、次のような活動が期待されている。「子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動」(52.3%)、「子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの活動」(41.3%)、次いで「不意の外出の時などに子供を預かる活動」(31.8%)、「子育てに関連した情報を簡単に入手しあえるような活動」(31.8%)となっている。

この結果に現れているように、自分達(両親)だけではなく、地域社会の力も借りて子育てをすることに、親達は関心を抱いている。よって、CASA の魅力を十分に伝える事ができれば、我々が最大の障壁と感じている親を説得し、CASA を導入する事が可能になると考える。またテレビゲームに関しては、後述する Multiple Auxiliary School Area (MASA) においてテレビゲームに匹敵する魅力を備え、子供達の関心を CASA に向けてゆこうと考えている。

3.3. Mission に関する学術的裏付け

そもそも、我々が提案する CASA Project の対象として、何故小学生が適切なのか、その学術的裏付けについて説明する。

発達心理学で定義する子供の成長を見てみると、主に 4 段階に別れている。新生児から 2 歳までの「感覚運動期」、2 歳から 7 歳までの「前操作期」、7 歳から 12 歳の「具体的操作期」、そして 12 歳以降の「形式的操作期」がある。それぞれの時期において、子供がどのような成長を遂げてゆくのかが、簡単に説明する。

- 感覚運動期 (0~2 歳)
対象の認知を感覚と運動によって行う。やがて手段と目的を結ぶ関係が成立する (知能の芽生え)
- 前操作期 (2~7 歳)
行為が内面化し、「ごっこ遊び」のような記号的機能が生じる。思考は自己中心的。
- 具体的操作期 (7~12 歳)
数や量の保存概念が成立し、また可逆的操作も行えるようになる。自己中心性も脱し、他社との相互作用の中での思考も可能になる。
- 形式的操作期 (12 歳~)
形式的、抽象的操作が可能になり、仮説演繹的思考ができるようになる。

これらを見ると、自己中心性から脱する具体的操作期が、子供にとって特に重要な時期なのでは
と思える。そしてこの自己中心性からの脱出は、我々が定義するソーシャライゼーションの第一
歩となる。では、具体的操作期について更に詳細に見てゆこう。

7歳から12歳の時期というと、子供がちょうど小学校に行きだす時期を含んでいる。それは、

- 家庭から飛び出し、学校や同級生といった環境へと、子供の世界が広がる
- 物作り、道具の使い方といった、労働者としての基礎を学ぶ
- 家族以外の色々な人から、自分が達成した事に対するフィードバックがもらえるよう
にもなる

時期である。このような知的な刺激、生産的である事、成功を追及する事に対して喜びを感じら
れるようになれば、遣り甲斐や優越感といった正の感情が芽生えるようになる。一方、これらの
事象に喜びを感じる事ができなければ、自分に対する力不足や劣等感を感じるようになってしま
う。そして遣り甲斐 力不足、優越感 劣等感、といったこれらの感情は、その子供のその後の
人生を左右するほどの、大きな影響を与える。これらの事実を考慮すると、小学生である時期が、
子供の成長にとっていかに重要な時期であるか、理解していただけたらと思う。

4. プロジェクトの策定プロセス

4.1. システムの概要、対象とする範囲、技術的特徴

4.1.1. CASA Project のシステムの記述

地域住民が子供育成のサポーターとして子供と接触し、さまざまな活動体験を通して家庭や学校では教えてこなかった社会性の育成を行う。

活動に必要なプレーヤー

コーディネーター

コーディネーターは我々コミュニティーチームのメンバーと、CASA実施サイトの住民など当地に関係の深い人間から構成されるグループである。CASA活動全体の核となる場を自ら形成し、CASAのファシリテーションに責任を持つ。具体的には、CASAに参加する子供、親やサポーターの募集選考を実施し、彼らの出会いと信頼構築のプログラムを運営する。また、活動全体の持続性を確保するために、資金調達と活動実績の評価と広報も業務とする。中でも、サポーターの管理業務は比重が高く、サポーターがCASAに参加することで生じる負担を軽減するための仕組み作りや、サポーター間のコミュニケーションを促進する働きかけは、CASAが自律的な活動へと発展するために必須のタスクとなる。

また、後述のMASAシステムの運用管理や、企業や自治体からの財政支援をローカルカレンシーや地元商店優待ポイントとして形を変えてサポーターに支給する仕組みの運用も、コーディネーターが行う。

サポーター

CASAにおいて、直接子供と接し、ソーシャライゼーションのプロセスを担う、きわめて重要なプレーヤーである。通学路上でのあいさつや声かけを通じてや子供に働きかけたり、趣味サークルや地域活動に子供を受け入れることが実際の活動となる。活動に参加するに当たっては、子供の安全確保などの観点から、コーディネーターによる審査を経る。個人情報と同意書の提出、コーディネーターによる面接がなされる。必須ではないが、既存サポーターからの紹介があるとより好ましい。サポーター間のコミュニケーションの充実により、潜在的な「悪い」サポーターを浮き立たせることも必要である。

サポーターの役目を効果的に果たすためには、「地域コミュニティーへの長期的コミットメントを表明すること」、「子供とその親、そして他のサポーターに積極的に関与すること」、「子供を無条件に受け入れること」、「自らに生じたCASAからの負担は、子供やその親ではなく、別のサポーターやコーディネーターに伝える」といった4つの行動原則を強く意識することが、活動に際しての共通認識とする。

CASAにおいて、サポーターが第三者的立場から親子関係に介入するという視点は、特に重要と考えている。子供のソーシャライゼーション過程においては、子供の自発的な意思で取り組むことこそが、経験を成長の基盤たらしめると考えている。そのため、子供に対して心理的な強制力を潜在的に持つ親との関係を意図的に薄めることも、場合によっては必要であろう。また、サ

ポーターの親子関係への介入は、傷病も含め子供の異変を、通学路上での目視により察知するという実質的な意味も持つ。

また、サポーターは実地に子供に働きかけるため、相当の肉体的、精神的負担が生じることが予想される。CASAでは金銭的報酬で直接的に答えることはせず、ローカルカレンシーや地元商店優待ポイントをサポーターに支給する。また、インプリシットな報酬という点では、地域コミュニティによる承認や感謝のメッセージをサポーターに送ることや、本人の希望や実績に応じてコーディネーターとしてリーダー的な役目を担う機会を提供することも重視する。

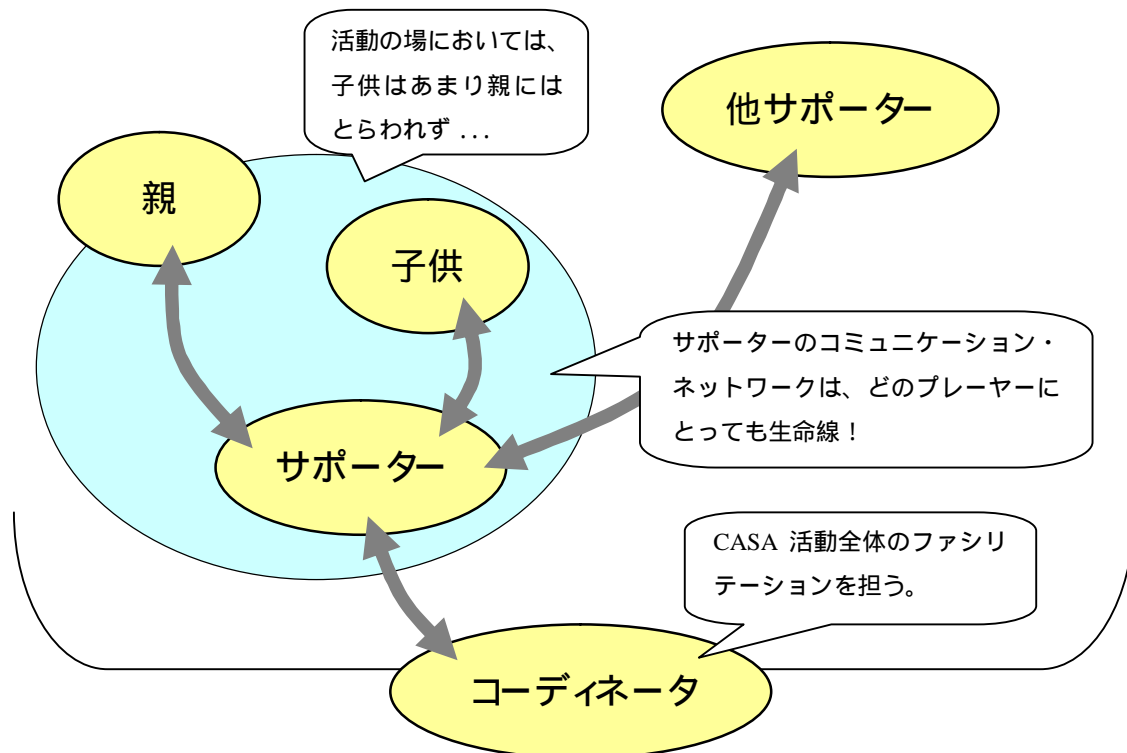
子供

CASAにおいて子供は2種類のパターンで参加することとなる。第1としては、通学途中にあいさつや声かけを通じてサポーターから「働きかけられる」状況であり、次段階としては子供自らが「自発的に希望して、様々な活動に参加する」段階である。

親

CASAでは親の子供への関与は限定的となるようにし、子供が直接地域コミュニティと接する機会を創出するのを目的としている。そのため、親は子供がCASAに積極的に参加するようになった場合には、「子供が活動に参加するための時間を確保する」、「興味を持って、子供の状況をフォローする」、そして「子供の決断、行動は直接は否定せず、まずはサポーターに伝える」という3つの行動原則に沿うことが必要となる。

以上のプレイヤーの役割を整理すると、以下の通りとなる。



自治体

自治体とCASAの協業は、導入時点におけるCASAが地域コミュニティや関係機関から信用されるためのサポートと、CASAへの金銭的援助の2点でなされる。前者、信頼構築においては、自治体をハブとして教育委員会と小学校、警察や消防、そして既存のコミュニティ活動諸団体とのネットワーク作りをし、CASAに参加する親子、サポーター候補へのリーチをスムーズにすることを目的とする。また、金銭的援助については、通常のコミュニティ活動への援助金という形態を期待する。CASAコーディネーターからもその用途が運営管理に必要なものであることを示すとともに、その長期的視点での社会的価値を明確に自治体に説明する必要がある。

企業

企業には、自治体と同様のCASA活動への金銭的援助に加えて、コーディネーターがサポーターに支給するローカルカレンシーや地元商店優待ポイントのホストかつスポンサーとしての役割も有する。企業サイドにはCSRの観点でのインセンティブに加えて、親や子供、サポーターからのブランド認知が向上するメリットも考えられる。更には、CASAがそれ自体にブランド価値を持つにいたった場合には、企業はCASAに参加すること自体をステータスだと捉える可能性もあり、CASAと企業は相互に益しあう関係となりうる。

学校

現状でも、多くの学校が地域コミュニティとの連携を強化して、子供の多面的な成長を促す方を模索していると考えられる。それを踏まえ、学校とCASAは、コーディネーターと親子の円滑な出会いの場を設定するとともに、CASA運用開始後には情報の共有などを通じて、それぞれのミッション達成を補助しあう関係を構築する。現在のCASAのシステム・イメージにおいて学校は特別なプレーヤーとしての地位を持ってはいるが、実施に当たっての協力関係は強固である必要がある。

活動の時間帯と場の設定

特別に時間・場を設定するのではなく、日常生活の中ある時間帯、場を活用する。

活動の時間帯	子供が日常的に地域コミュニティと接触することのできる通学時（登下校）を活動時間とした。 下校時は、学校から家の行き来の時間に加え、帰宅しなければならない時間帯までを対象とする。
活動の場	通学路上でできる活動を活動の中心的な場とした。育成レベルによって将棋クラブの様な地域コミュニティ活動やCASA主催のイベントも場として活用する。

活動実施方法と活動内容

授業や講習会の様な頭への詰め込み式の教え方ではなく、子供の育成をサポートする地域の住民（サポーター）の振る舞いを見る、あるいはサポーターと一緒にいるなどの“体験”を通じて学べる活動とする

活動実施方法と位置付け

活動実施方法	期待される効果 / 成功事例
A) 通学路上にサポーターを配置し、サポーターが社会の一員としての立ち振る舞いを行う。	子供が大人の振る舞いを見て、覚える (自他の認識)
B) 通学路上にサポーターを配置し、子供に声を掛ける、叱る	サポーターとの会話を通して個人として認められ、社会のルールを体感する (自他の認識、多様性の受容) 成功事例：兵庫県丹波地区挨拶の取り組み
C) サポーター宅、地域施設を拠点とし、子供の興味に答えたり、子供の相談を受ける	子供の興味をいろんな視点で捕らえてもらうことにより、価値観の多様性を実感する(自他の認識、多様性の受容)
D) 子供の活動から得られるデータや成果物を企業や自治体で活用する。	活動と社会の接点を実感させる。成果物に責任を持つことを学ぶ (自他の認識、社会への貢献)
E) 地域サークル、社会貢献活動の情報を提供し、自発的な参加を可能にする サポーターが、子供の参加時のフォローを行う(子供を受け入れるサークル、また子供自身が費用負担なく参加できる)	子供の興味あること親の判断を掛けずに実際できることで、個性を伸ばす機会を増やす(自他の認識) また、サークル活動の中での立ち振る舞いからコミュニティ内でのルールを学ぶ (多様性の受容、社会への貢献)

具体的活動内容

活動例

サポーターの振る舞いを見る事例	路上のごみ拾いや掃除、調子の悪そうな子供への声掛け(気遣い)、悪いことをした子供を叱る
サポーターと一緒に体験する事例	挨拶、四季の花に気づく、将棋サークルなどの地域サークルへの参加
活動と社会の接点のある活動事例	百葉箱のデータや桜の開花情報などを気象庁へ報告
社会、地域貢献を体験する事例	独居老人宅訪問

4.1.2. Multiple Auxiliary School Area (MASA)

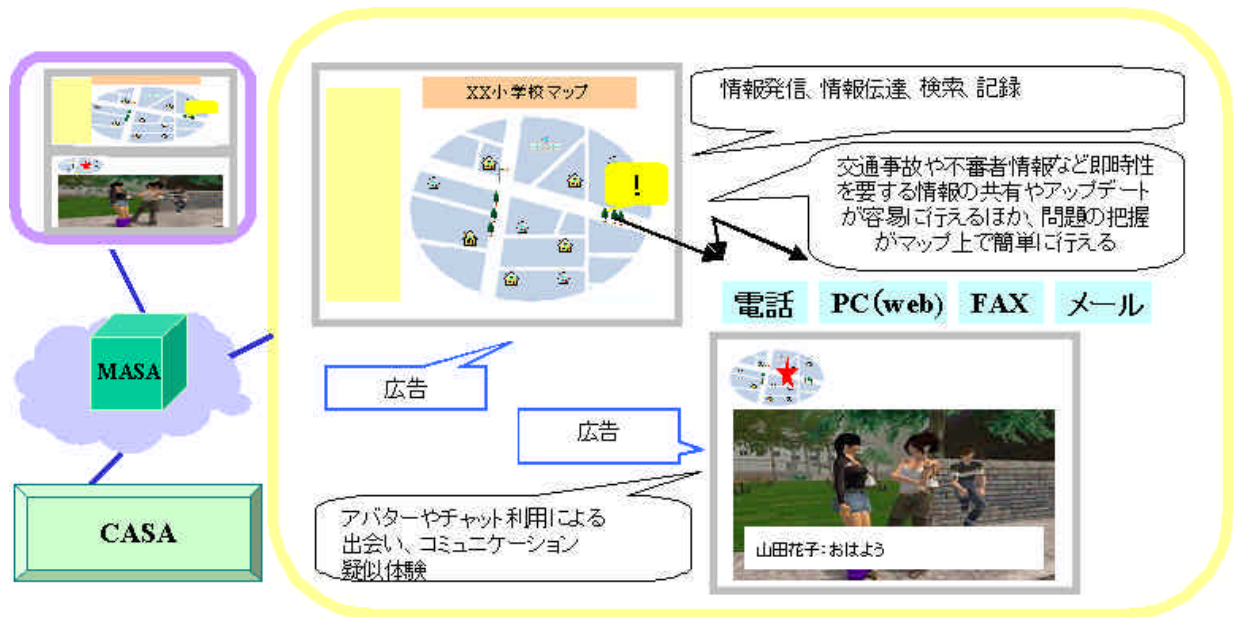
実際の通学路周辺の活動において実現させたいが現実世界の制約上実現しにくい活動や、既存のツールの利用では利便性に欠ける機能が多く存在する。そこで活動を補完し、ユーザーの活動の利便性を向上するように以下の機能を実現する為に IT システム（ツール）を導入する。

CASA で実現させたい機能	実現させる為のツール
時間的制約で、登下校時に児童と出会えないサポーターと児童の出会い	アバターによる地域内歩行、掲示板、チャット、メール
不審者情報など必要な地域情報の迅速な共有及びアップデート	Web の利用のほか、あらかじめ個人が登録した媒体（携帯電話、電話、FAX、メール）に情報を配信
通学路周辺にどのような場が存在するか把握	地域マップ（通学路、サポーター、防犯情報など必要な情報が一目で分かるようになっている）
現実に行くには制約がある事を疑似体験する	アバターによるインターネット上での疑似体験
Face to Face では抵抗感があつたり、敷居が高い悩み事の相談	アバター、チャット、メール
心理的負担を軽減して、あまりやり取りがない地域の人との交流や、他地域のコーディネーターと連絡	アバター、チャット、メール、掲示板
メンバー間の連絡や、やり取りの記録	アバター、チャット、メール、掲示板、Web マップ、活動記録 DB
情報、活動記録の保存と検索を容易に行う	キーワード検索、アバター、チャット、メール、掲示板、Web マップ、活動記録 DB

MASA システム概要

通学路周辺の活動に加えツールを使用することにより上記の全ての機能が実現され効果的な活動の実現が見込まれる。これらの機能を実現する IT システムを総称して MASA (Multiple Auxiliary School Area)と名づける。

CASA はリアルでの活動や人との触れ合いを重視するプロジェクトである。バーチャルなシステムを導入するにあたり、バーチャル世界上のコミュニケーションに依存して現実での触れ合いや活動を蔑ろにしてしまいがちになる事や、バーチャルからリアルへの活動の移行が進まない可能性が近年の子供の行動から懸念される。MASA において以下の機能を盛り込むことにより、リアルでの触れ合いを重要視しながらバーチャルの整合性を保ち、懸念事項を解消できると考える。



MASA 特有の機能

- 親子が監視関係にならない為の機能
 - 親、子供それぞれに別個の ID を配布し、両者は MASA にアクセスは出来るが親が子供のログを監視することなどが出来ないように独立性を保つ。
- バーチャルサイトの設定と移動
 - バーチャルサイトは現実の校区のマップに基づき忠実に再現し、子供は現実と同じ道順をたどり場所を移動する
 - マップ全体図により、場所の把握、施設の把握、人の有無を知ることは可能だがサイト内をピンポイントに移動することは出来ない
 - 移動に際しては子供は自転車の利用は可能（活動内容に応じてサイト内移動手段の使用が決まるように設定する）
- バーチャルサイト内でのチャット(会話)について
 - ユーザーの距離が近づいたら相手の会話内容を見る事が可能となり、会話への参加も可能にする（しかし親が子供の会話を見るときには子供の同意が必要とし、親が子供の活動を監視出来ないようにする）

これらのバーチャルな機能を通じて、リアルな人間同士のコミュニケーションを成り立つ一翼を担うのが MASA である。

以上ユーザーサイドの利便性のみならずプロジェクトを適切に管理運用していくに当たり、CASA はこの MASA システムを通じてユーザーの管理や会員登録の適宜変更対応、ユーザーに無料で利便性あるシステムを提供する為の企業の広告導入などを行っていく。

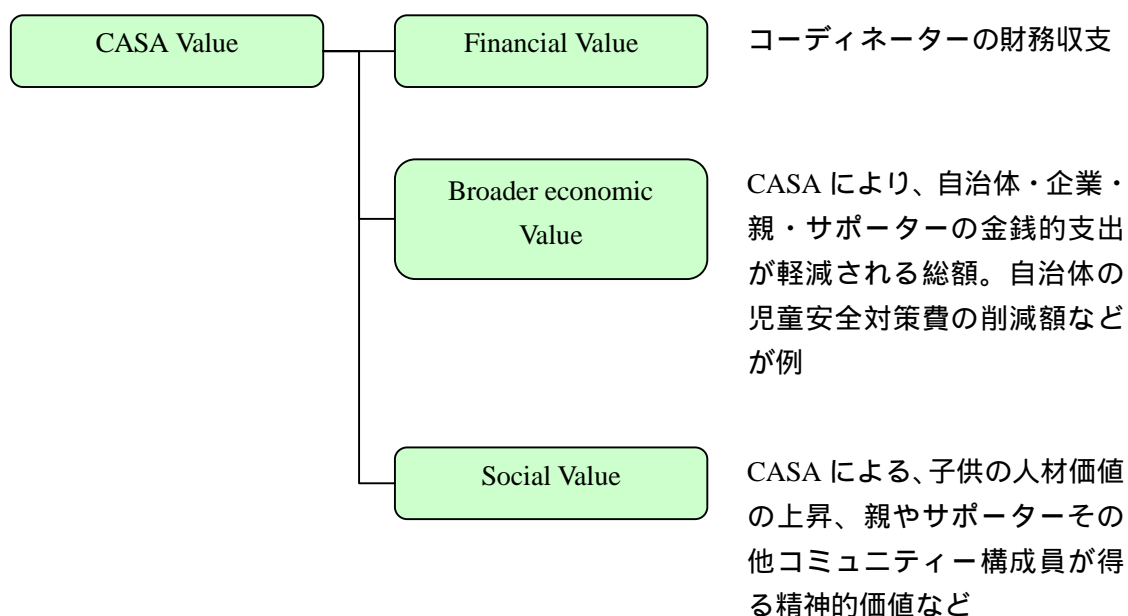
コーディネーターの収支の主要項目は、「自治体と企業からの収入」と「サポーターの活動への出費と、コーディネーターの運営費用」と考えている。一義的には、この収支の差が、CASAの事業性を示すこととなる。各主要項目の内訳は現状以下のように見積もっており、自治体や企業へ支援を求める場合も、当初は一実施サイトにつき330万円程度を目標額とする。ITインフラについては収入との見合いにて、そのグレード等を変更し、支出額の調整弁とする。

収入	支出	
自治体からの援助金	サポーター支援関連費用 100万円	サポーター活動実費 ローカルカレンダー発行費用 サポーター募集等広報関連 など
企業からの援助金 (将来的に増加を目指す)	コーディネーター人件費 月額1万円、10名、計120万円 ITインフラ整備運用費 ハード購入費：50万円 ランニングコスト：月額5万円 計110万円	
その他の収入 寄付収入 MASA上の広告収入		参加者の活動履歴 MASAシステム運営 ローカルカレンダー管理費 など

5. 評価指標の選定、特に社会的価値の設定について特記すべき事項

CASAの活動が生み出す価値の評価において、その対象を金銭尺度に置き換えられるものに限定しようとするれば、コーディネーターの資金収支を利用して、確かに単純で明快に計測することができる。しかし、それでは、子供の成長に伴う人材価値向上や、サポーターが社会貢献から得る価値、そして地方自治体の子育て支援策などとして支出していた活動を肩代わりする部分などの価値が計測されない。

そこで、CASAの評価指標には一般的な金銭的価値に加えて、広義経済的価値と社会的価値の2軸を追加した、「CASA Value」を使用する。CASA valueの構成要素は、まず、前節にて検討したCASAコーディネーターの財務収支に基づくFinancial value、そして、CASA活動に関係するそのほかの主体が享受する派生的経済効果を計量するBroader-economic valueとなる。加えて、CASAが展開した結果、子供が社会性を身に着けながら成長したことによる人材価値、それに伴う親の喜び、サポーターが獲得する充実感や満足、そして地域コミュニティーに醸成する住民間の信頼や安心といった感情をカバーするSocial valueを第三軸とする。



CASAは、サポーターや企業、自治体からの理解を得て、活動の持続性を確保するためにも、活動評価の範囲をできるだけ包括的にする。そのため、特に計量化に困難が伴うSocial valueにおいても、子供やサポーターの参加人数とそのターンオーバー、実質活動時間といった代理定量変数をモニタリングするのに加えて、アンケートやインタビューに基づく質的研究アプローチも適用する。結果、包括性と客観性を両立すること試みながら、効果的な内外への情報発信に利用できると考える。

付属文書

今後の作業検討項目について - CASA システムの導入

1. 初めての導入候補地（トライアルサイト）の選定について

トライアルサイトを選定するに当たり、以下の4つの項目を選定基準として検討を行う。

- 児童とその親のニーズ
- サポーターとなりうる人材の確保の容易さ
- 地元企業、地域商店の支援
- 子供に関するコミュニティ活動の実績があり受容されやすい地域であること

CASA プロジェクトの対象であり活動主体となる児童とその親のニーズがある事が前提となる。次に、児童を育む為に十分なサポーター人員を確保できること。地域住民との協力の下に児童の育成と地域発展を願う地元企業、地域商店の支援が得られやすく、それらが校区周辺に隣接もしくは校区内に存在することが望ましい。また子供に関するコミュニティ活動の実績があり、提案プロジェクトが受容されやすい地域であることが導入にあたり望ましい。以上の理由から、上記4点を主軸としてトライアルサイトの選定を行った結果トライアルサイトの候補地として補福岡県苅田町馬場小学校を選定した。対象となる苅田町と馬場小学校の情報、トライアルサイトへの導入計画については以下で説明する。

2. トライアルサイト候補地である福岡県苅田町馬場小学校とそれを取り巻く地域の情報

馬場小学校では子供に関連する学校外の活動や、地域活動が活発に行われている。学校以外の場での活動や、地域と関わりある活動に参加する子供と、それらの活動に参加する事によってさらなる子供の成長を願う親の意識が既に存在していることがわかり、児童と親のニーズが十分に存在すると考える。

福岡県苅田町にはサポーターとなりうると引退世代60～70歳の人々が2730人存在する。馬場小学校の児童数は199名であるため、引退世代の1割に参加してもらおうと仮定しても人数的に十分な数のサポーターが確保できると推定できる。その他苅田町で行われているTMO事業の中にタウンマネージャーの派遣育成事業というものがある。この事業では住民と一体となった街づくりをサポートするための人材が育成されているので、それらの人材がサポーターやサポーターを取りまとめる地元コーディネーターが輩出されやすい土壌があると期待できる。

馬場小学校校区の中心に商店街が存在しているほか、小学校周辺には日産福岡工場が隣接している他、日立金属、三菱マテリアル、クリオン、宇部興産、麻生セメント、等多くの工場が存在する。これらの企業は地域とのかかわりを重視し地域活動への貢献にも積極的である為、活動費、広告費等の金銭的な協力を取り付けやすいのではないかと考える。またこれらの企業に勤め地域産業を支え続けてきた社員には、これからはサポーターとしてまた違った形で地域貢献が期待される。

苅田町や馬場小学校自体が地域コミュニティ活動に興味を持ち既に幾つかのプロジェクトを積極的に行ってきたという実績がある。その為子供に関する活動が受容されやすいと考える。

3. 馬場小学校への導入と展開プロセス

(1) 福岡県教育委員会への提案

教育委員会へCASAプロジェクトの提案を行い、実施にあたり教育委員会をはじめとする関連団体の協力を取り付け地元への展開のサポートをスムーズに行うようとりはかる。

(2) 福岡県苅田町と近隣地域への説明

Step1

- 馬場小学校学校へのプロジェクトの説明
- 自治体へのプロジェクトの説明
地元にある既存の活動との連携を行う為、その橋渡しをお願いしたり、コーディネーターとなりうる人材の紹介を受ける
- 警察、消防へのプロジェクトの説明

地域への説明を行い支援を取り付け、地元コーディネーターを中心とした導入計画作成する。また現時点での馬場小学校と児童を取り巻く苅田町の現状把握を行い、CASA導入後に目指す目標値の設定を行う。

Step2

- 親・児童への説明と募集
プロジェクトの説明と共にアンケートをとり、現状児童を取り巻く環境や親の考え方について現状把握を行う。
- サポーター候補者への説明と募集
プロジェクトの説明と共にアンケートをとり、サポーター候補者の現状認識についてアンケートを用いてその把握に努める。
- 地元企業、商店への説明と募集
プロジェクトの説明と共にアンケートをとり、地域企業・商店の現状認識についてアンケートを用いてその把握に努める。

(3) サポーター審査

サポーター応募者の審査を行い、適切なサポーターの確保に努める。

(4) サポーターと児童・親の顔合わせ

サポーターと児童・親の顔合わせを行う。

(5) プロジェクトとシステム説明、導入

参加メンバーであるサポーター、児童、親、参加企業、商店に対してプロジェクトの説明と補完ツールの説明と導入を行う。同時に近隣住民や地域団体に対しても活動内容についての説明会を行い、プロジェクトの認知をはかる。

(6) CASA スタート

(7) 定点観測、評価、フィードバック

CASA 導入後は月ごとにサポーター、児童や参加団体からのレポートを受け、随時活動内容の把握や、必要に応じて変更項目の検討を行う。参加メンバーのみならず親、学校、近隣住民、近隣企業など地域全体に活動をフィードバックして、地域で見守っていただけるような活動になるように、CASA が活動を通じて児童と地域全体のコーディネートを行う。